厚生労働省
富山労働局

Press Release

富 山 労 働 局 発 表
令和６年１月 26 日(金)

報道関係者　各位

【照会先】
富山労働局　職業安定部　職業対策課
課　　長　　古川　　修
課 長 補 佐　　山﨑　一晶
外国人雇用対策担当官　　南部　一人
代 表 電 話　　076-432-2793

富山県における外国人雇用状況の届出状況
（令和５年 10 月末時点）
～外国人労働者数は 13,427 人。届出義務化以来、過去最高に～

富山労働局はこのほど、富山県における令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和５年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

○ 外国人労働者数は、**13,427 人**で、前年比 1,206 人、9.9%の増加。
（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）

○ 外国人労働者を雇用する事業所数は **2,295 ヵ所**で、前年比 88 ヵ所、4.0%の増加。
（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）

○ 国籍別では、ベトナムが最も多く 4,427 人（外国人労働者数全体の 33.0%）次いで、中国 2,240 人（同 16.7%）、フィリピン 1,859 人（同 13.8%）、インドネシア 1,462 人（同 10.9%）、ブラジル 1,283 人（同 9.6%）の順。

○ 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が 5,907 人で、前年比 750 人、14.5%の増加。「身分に基づく在留資格」が 3,939 人で、同 33 人、0.8%の減少。「専門的・技術的分野」が 2,760 人で、同 619 人、28.9%増加している。

（添付資料）
・別添１　富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和５年 10 月末時点）
・別添２　富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和５年 10 月末時点）
・別添３　富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和５年 10 月末時点）

【別添1】

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和５年 10 月末時点)

１ 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は 13,427 人。

前年比で 1,206 人（9.9%）増加し、届出義務化以来、過去最高となった。

【増加した要因】

・令和５年５月８日、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことから、外国人労働者（特に専門的・技術的分野、技能実習）の受入れが増加したため。

○国籍別の状況

・ベトナム　4,427 人（全体の 33.0%）［前年比 352 人　(8.6%）増］
・中国　2,240 人（全体の 16.7%）［前年比　31 人　(1.4%）減］
・フィリピン　1,859 人（全体の 13.8%）［前年比 150 人　(8.8%）増］
・インドネシア　1,462 人（全体の 10.9%）［前年比 560 人　(62.1%）増］
・ブラジル　1,283 人（全体の 9.6%）　［前年比 100 人　(7.2%）減］

○在留資格別の状況

・技能実習　5,907 人（全体の 44.0%）［前年比 750 人　(14.5%）増］
・身分に基づく在留資格　3,939 人（全体の 29.3%）［前年比 33 人　(0.8%）減］
・専門的・技術的分野　2,760 人（全体の 20.6%）［前年比 619 人（28.9%）増］

・平成 31 年４月に創設された「特定技能」の人数は 943 人［前年比 437 人（86.3%）増］

２ 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は、2,295 ヵ所。

前年比で 88 ヵ所（4.0%）増加し、過去最高となった。

○事業所規模別の状況

・「30 人未満事業所」が 1,369 ヵ所で最も多く、事業所全体の 59.7%、外国人労働者全体の 34.8%を占めている。

３ 産業別の状況

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
・「製造業」は外国人労働者数全体の 45.2%、外国人労働者を雇用する事業所全体の 31.7%を占める。
・前年比で、外国人労働者数の増加が多かった産業は「製造業」546 人（9.9%）増加、次いで「卸売業・小売業」212 人（16.3%）、「建設業」142 人（11.4%）、「医療・福祉」128 人（23.2%）、「宿泊業・飲食サービス業」73 人（12.1%）の順となっている。

４ 派遣･請負の状況

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 127 ヵ所（事業所全体の 5.5%）で、前年比で 3 ヵ所（2.3%）減少。
・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 2,198 人（外国人労働者全体の 16.4%）で、前年比で 32 人（1.5%）増加。

【別添2】

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

（令和５年 10 月末時点）

Ⅰ　趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和５年 10 月末時点の届出件数を集計したものである。

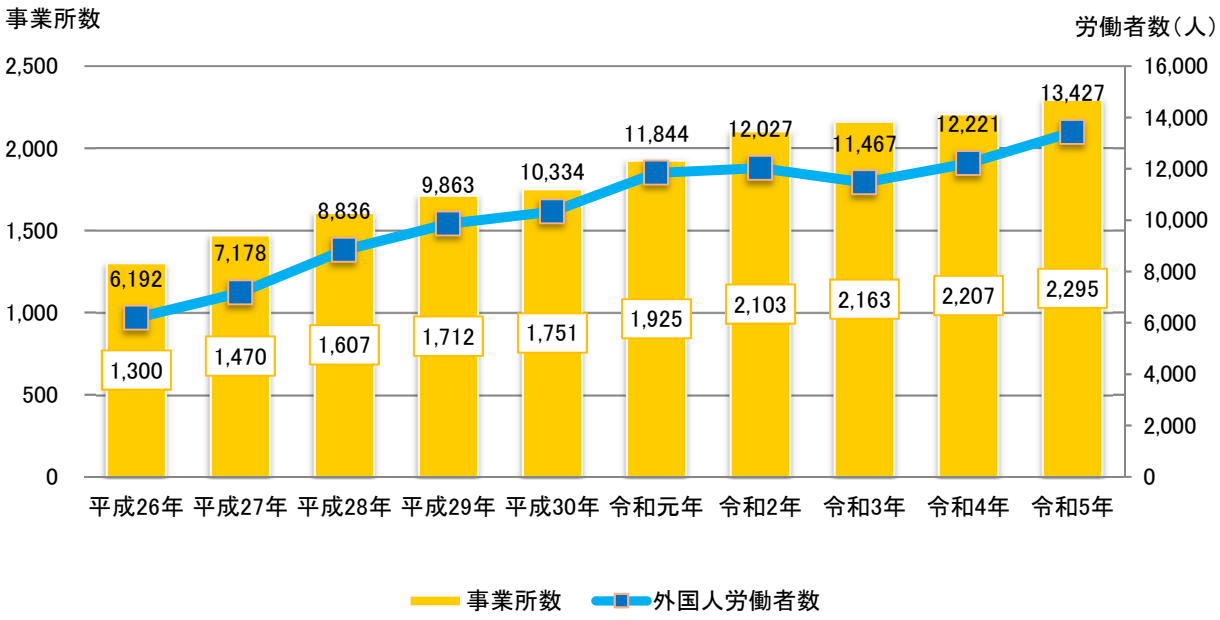
Ⅱ　届出状況のまとめ

１ 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

（１）　令和５ 年 10 月末時点で、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,295 ヵ所であり、外国人労働者数は 13,427 人であった。これは令和 4 年 10 月末時点の 2,207 ヵ所、12,221 人に比べ、88 ヵ所（4.0%）の増加、1,206 人（9.9%）の増加となった。

なお、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数は平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値となった。**【図１、別表２、参考表−１】**

図1　外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



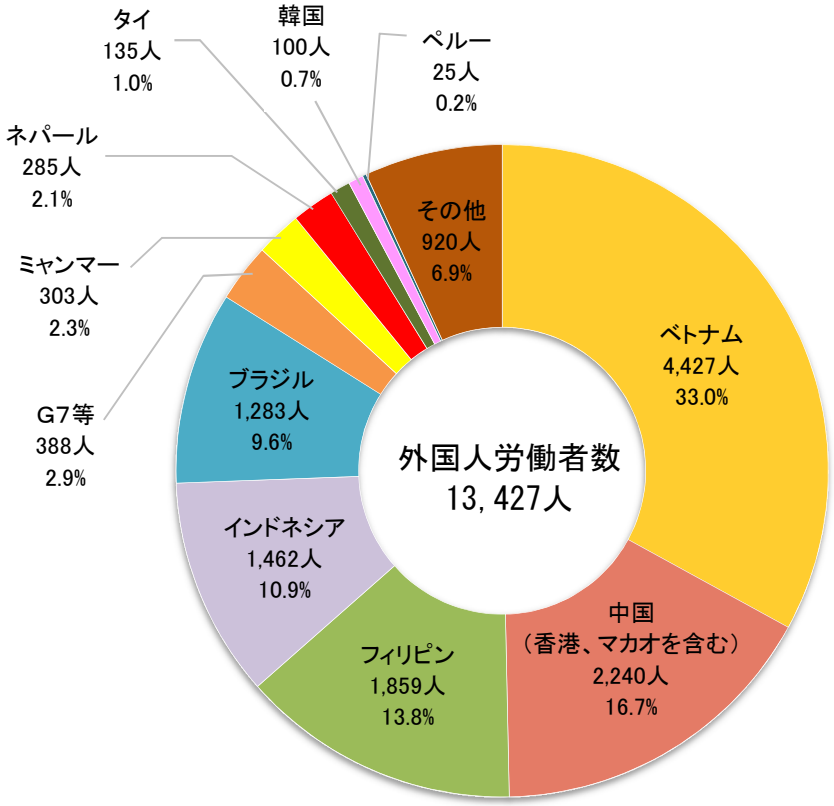
２ 外国人労働者の属性

（１） 国籍別にみると、ベトナムが最も多く4,427 人で外国人労働者数全体の33.0%を占める。次いで、中国 2,240 人（同 16.7%）、フィリピン1,859 人（同 13.8%）、インドネシア 1,462 人（同 10.9%）、ブラジル 1,283 人（同 9.6%）の順となっている。

ベトナムについては対前年比で 352 人（8.6%）、フィリピンが同 150 人（8.8%）、インドネシアが同 560 人（62.1%）の増加、一方中国が同 31 人（1.4%）、ブラジル同 100 人（7.5%）の減少となっている。

【図２、別表１、参考表−４】

図2 国籍別外国人労働者の割合



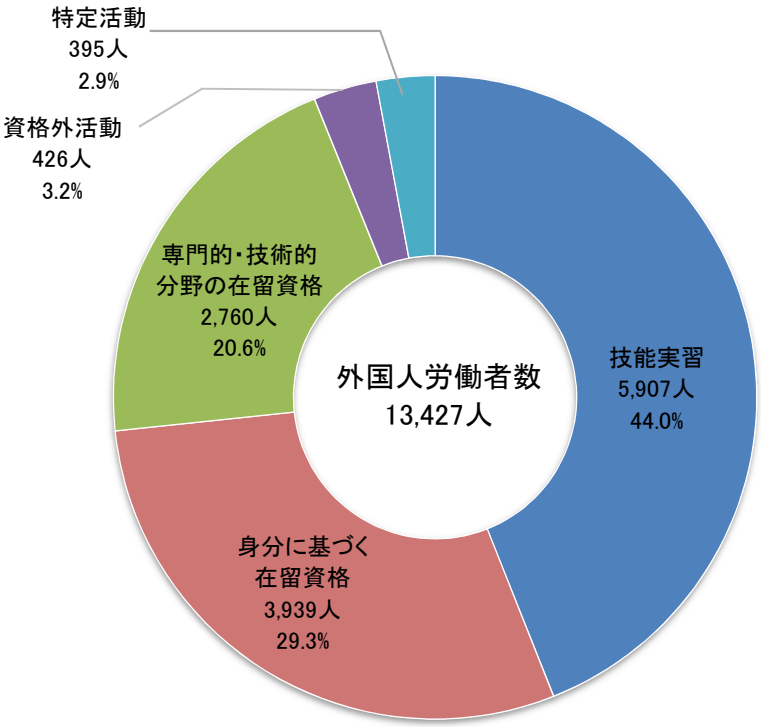
（注1） G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

（2）　在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 44.0%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が 29.3%「専門的・技術的分野の在留資格」が 20.6%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、5,907 人と対前年比で 750 人（14.5%）増加し、一方「身分に基づく在留資格」は33 人(0.8%)減少、「専門的・技術的分野の在留資格」は619 人(28.9%)増加している。**【図３、別表１、参考表−５】**

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 943 人となっている。**【別表９】**

図3　在留資格別外国人労働者の割合



（注1）　「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
（注2）　「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

（3）　国籍別・在留資格別にみると、

ベトナムは「技能実習」が 71.0%となっている。

中国は「身分に基づく在留資格」が44.4%、次いで「技能実習」が 25.9%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が60.3%、「技能実習」が 27.9%となっている。

インドネシアは「技能実習」が 74.8%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.7%となっている。**【別表１】**

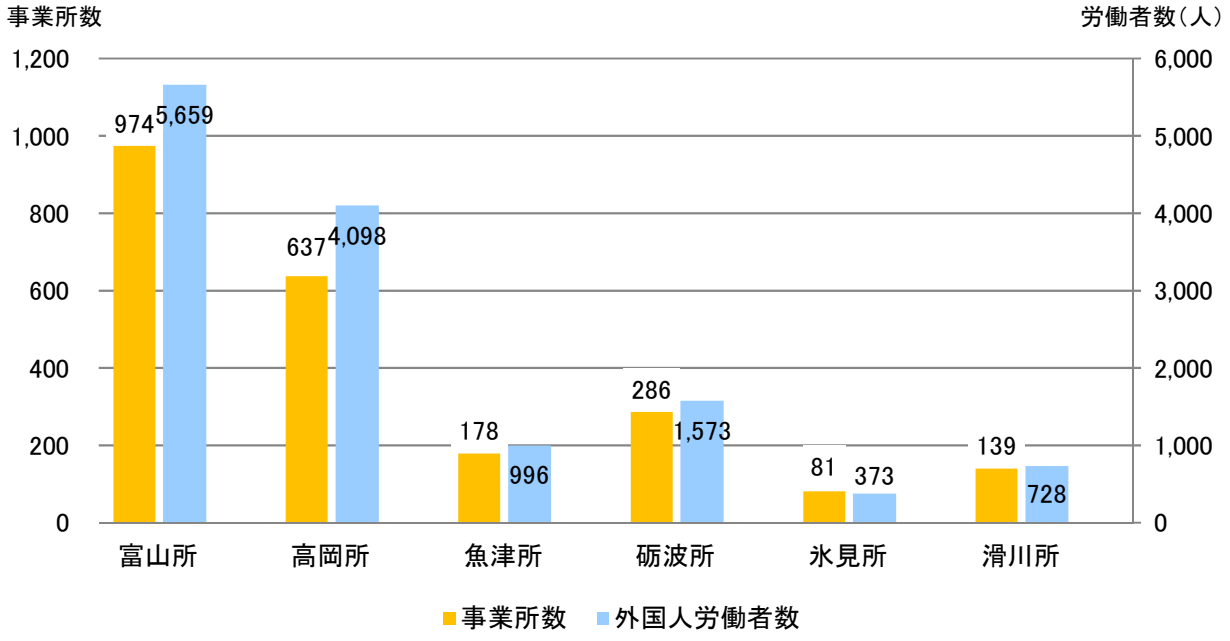
３ 安定所別、産業別、事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

（１） 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、富山所が42.4%を占め、次いで高岡所27.8%、砺波所12.5%となっている。

外国人労働者数を安定所別にみると、富山所が 42.1%を占め、次いで高岡所が30.5%、砺波所11.7%となっている。

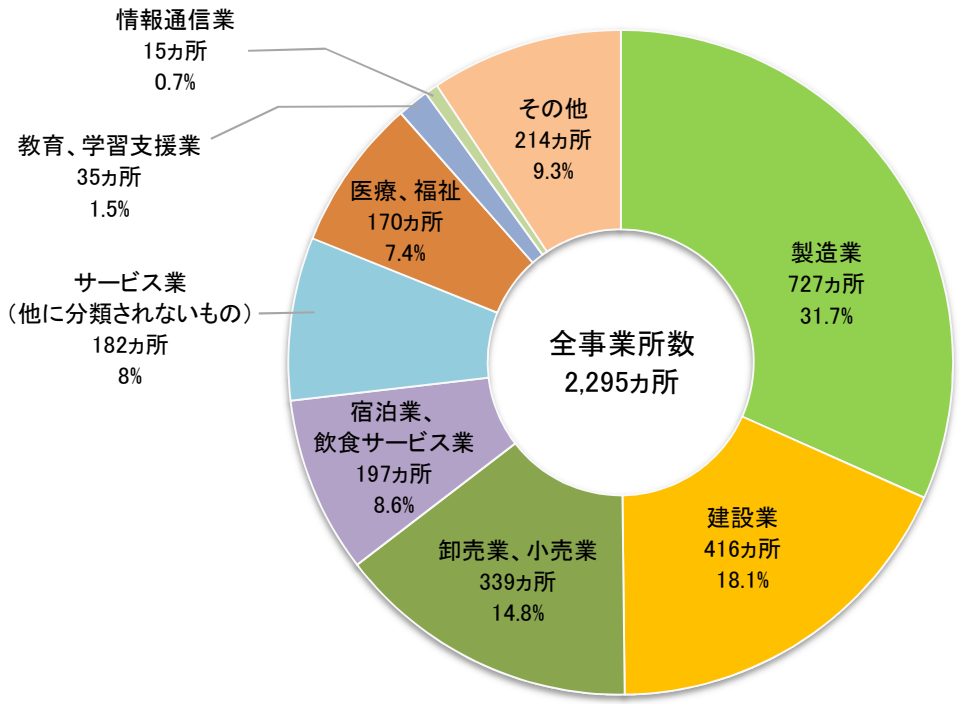
【図４、別表２】

図4 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



（２） 産業別にみると、「製造業」が31.7%を占め、次いで「建設業」が18.1%、「卸売業、小売業」が14.8%となっている。**【図５、別表４、参考表−２】**

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

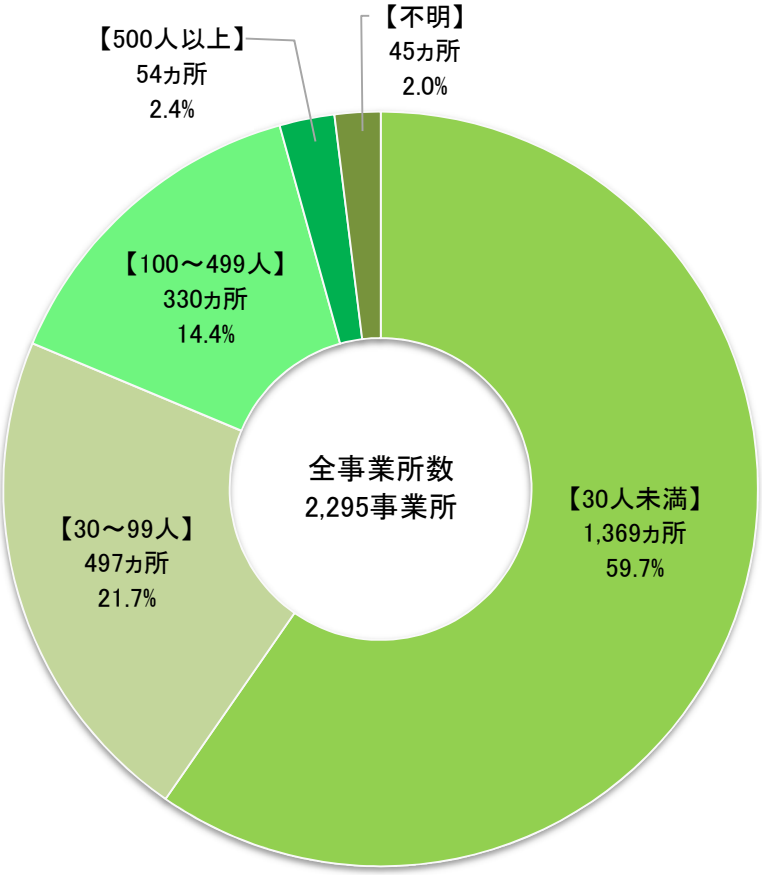


（３）　事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の59.7%を占めている。

事業所数はいずれも増加しており、「30 人未満」規模の事業所では対前年比で 3.3%増となっている。

【図６、別表８、参考表−３】

図6　事業所規模別外国人雇用事業所の割合

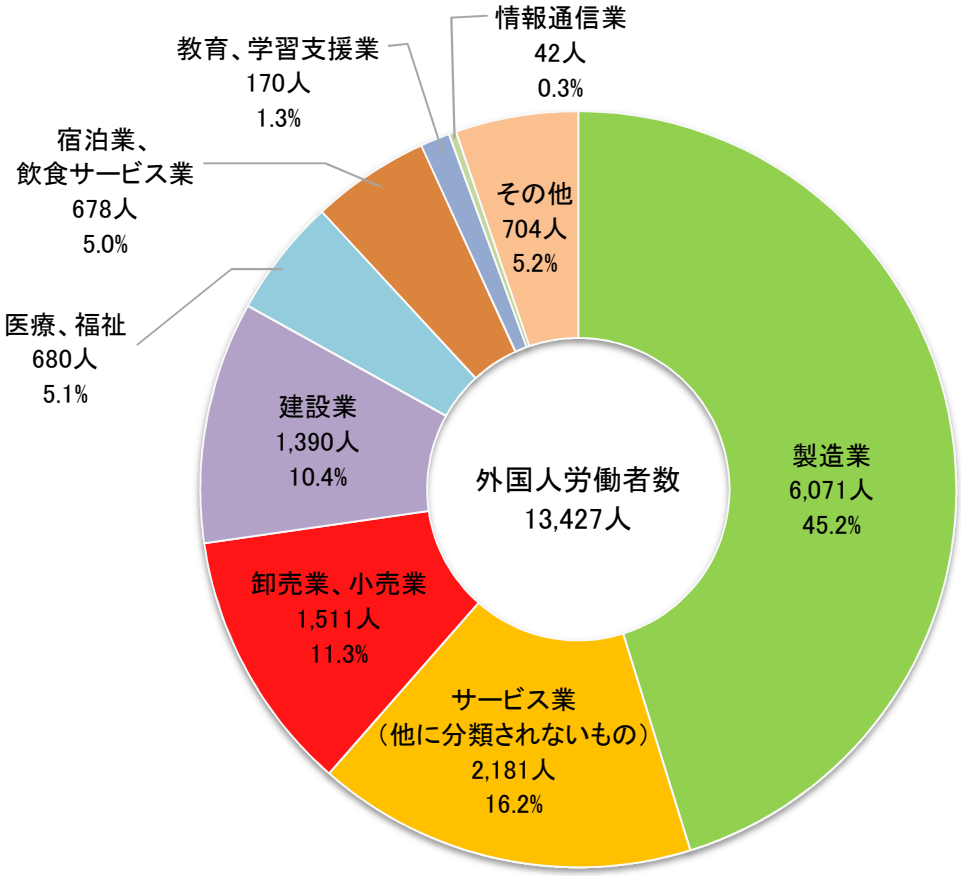


4　産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

（１）　産業別にみると、「製造業」が45.2%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 16.2%、「卸売業、小売業」が 11.3%、「建設業」が 10.4%となっている。

【図７、別表４】

図7　産業別外国人労働者数の割合



※サービス業（他に分類されないもの）には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業が含まれる。

（２）　在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 40.9%、「卸売業、小売業」が 19.7%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 60.4%、「建設業」が 17.7%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が 40.2%、「製造業」が 28.5%となっている。

【別表６】

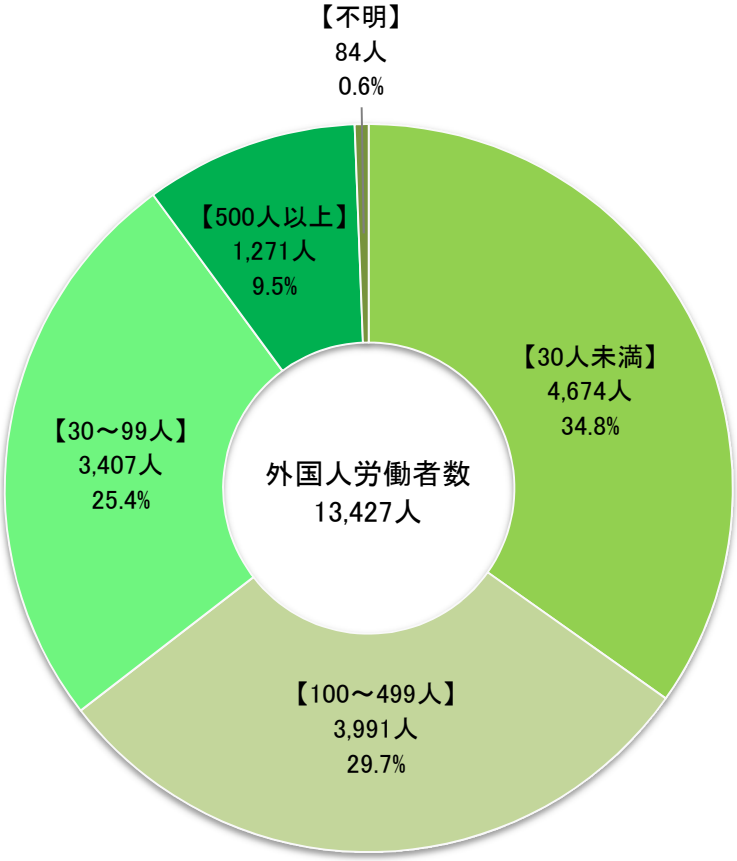
また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を占めている国が多く、割合はそれぞれ、タイ(77.0%)、ベトナム(58.8%)、中国(44.4%)、フィリピン(43.5%)、インドネシア(42.5%)となっている。ペルー、ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高く、それぞれ56.0%、53.5%となっている。G７等では「卸売業、小売業」が 47.4%と最も高い割合となっている。**【別表７】**

また、労働者派遣・請負業務を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルとペルー、フィリピンで割合が高く、それぞれ 62.0%、52.0%、28.9%となっている。**【別表７】**

（３）　事業所規模別にみると「30 人未満」規模の事業所が 1,369 ヵ所、労働者数が 4,674 人で最も多く、外国人労働者数全体の 34.8%を占めている。

【図８、別表８】

図8　事業所規模別外国人労働者数



【別添３】

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
（令和5年10月末時点）

［別表１］　国籍別・在留資格別外国人労働者数

［別表２］　安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表３］　安定所別・在留資格別外国人労働者数

［別表４］　産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表５］　安定所別・産業別外国人労働者数

［別表６］　在留資格別・産業別外国人労働者数

［別表７］　国籍別・産業別外国人労働者数

［別表８］　事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表９］　安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能に限る」）

［参考表］　外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の５ヵ年推移

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計（注１）	①専門的・技術的分野の在留資格（注２） 計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	②特定活動（注３）	③技能実習	④資格外活動 計	うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	⑥不明
全国籍計	**13,427**	**2,760** (20.6%)	1,405 (10.5%)	943 (7.0%)	**395** (2.9%)	**5,907** (44.0%)	**426** (3.2%)	225 (1.7%)	**3,939** (29.3%)	2,444 (18.2%)	581 (4.3%)	116 (0.9%)	798 (5.9%)	**0** (0.0%)
ベトナム	**4,427** [33.0%]	**916** (20.7%)	528 (11.9%)	345 (7.8%)	**231** (5.2%)	**3,143** (71.0%)	**83** (1.9%)	14 (0.3%)	**54** (1.2%)	18 (0.4%)	33 (0.7%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	**0** (0.0%)
中国（香港、マカオを含む）	**2,240** [16.7%]	**541** (24.2%)	330 (14.7%)	106 (4.7%)	**42** (1.9%)	**580** (25.9%)	**82** (3.7%)	39 (1.7%)	**995** (44.4%)	708 (31.6%)	178 (7.9%)	56 (2.5%)	53 (2.4%)	**0** (0.0%)
フィリピン	**1,859** [13.8%]	**176** (9.5%)	14 (0.8%)	155 (8.3%)	**39** (2.1%)	**518** (27.9%)	**5** (0.3%)	2 (0.1%)	**1,121** (60.3%)	716 (38.5%)	141 (7.6%)	34 (1.8%)	230 (12.4%)	**0** (0.0%)
ネパール	**285** [2.1%]	**83** (29.1%)	64 (22.5%)	14 (4.9%)	**3** (1.1%)	**13** (4.6%)	**175** (61.4%)	142 (49.8%)	**11** (3.9%)	8 (2.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	**0** (0.0%)
ブラジル	**1,283** [9.6%]	**2** (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	**2** (0.2%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**1,279** (99.7%)	698 (54.4%)	127 (9.9%)	6 (0.5%)	448 (34.9%)	**0** (0.0%)
インドネシア	**1,462** [10.9%]	**306** (20.9%)	28 (1.9%)	270 (18.5%)	**30** (2.1%)	**1,094** (74.8%)	**3** (0.2%)	1 (0.1%)	**29** (2.0%)	13 (0.9%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	9 (0.6%)	**0** (0.0%)
韓国	**100** [0.7%]	**34** (34.0%)	24 (24.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**66** (66.0%)	53 (53.0%)	13 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)
ミャンマー	**303** [2.3%]	**66** (21.8%)	46 (15.2%)	18 (5.9%)	**6** (2.0%)	**222** (73.3%)	**5** (1.7%)	5 (1.7%)	**4** (1.3%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)
タイ	**135** [1.0%]	**50** (37.0%)	16 (11.9%)	4 (3.0%)	**1** (0.7%)	**49** (36.3%)	**1** (0.7%)	1 (0.7%)	**34** (25.2%)	28 (20.7%)	4 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	**0** (0.0%)
ペルー	**25** [0.2%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**25** (100.0%)	15 (60.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	**0** (0.0%)
Ｇ７等（注４）	**388** [2.9%]	**263** (67.8%)	168 (43.3%)	0 (0.0%)	**1** (0.3%)	**0** (0.0%)	**20** (5.2%)	0 (0.0%)	**104** (26.8%)	64 (16.5%)	28 (7.2%)	5 (1.3%)	7 (1.8%)	**0** (0.0%)
うちアメリカ	112 [0.8%]	88 (78.6%)	13 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	23 (20.5%)	13 (11.6%)	9 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 [0.2%]	15 (62.5%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (37.5%)	3 (12.5%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	**920** [6.9%]	**323** (35.1%)	185 (20.1%)	31 (3.4%)	**40** (4.3%)	**288** (31.3%)	**52** (5.7%)	21 (2.3%)	**217** (23.6%)	122 (13.3%)	46 (5.0%)	12 (1.3%)	37 (4.0%)	**0** (0.0%)

注１：［　］内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

注２：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

注３：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注４：Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表２］安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数			構成比（注３）	外国人労働者数			構成比（注３）
		うち派遣・請負事業所	［比率］（注１）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）	
総計	**2,295**	127	[5.5%]	100.0%	**13,427**	2,198	[16.4%]	100.0%
1　富山公共職業安定所	**974**	67	[6.9%]	42.4%	**5,659**	1,023	[18.1%]	42.1%
2　高岡公共職業安定所	**637**	30	[4.7%]	27.8%	**4,098**	876	[21.4%]	30.5%
3　魚津公共職業安定所	**178**	7	[3.9%]	7.8%	**996**	109	[10.9%]	7.4%
4　砺波公共職業安定所	**286**	18	[6.3%]	12.5%	**1,573**	137	[8.7%]	11.7%
5　氷見公共職業安定所	**81**	1	[1.2%]	3.5%	**373**	22	[5.9%]	2.8%
6　滑川公共職業安定所	**139**	4	[2.9%]	6.1%	**728**	31	[4.3%]	5.4%

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表３］安定所別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注２）				②特定活動（注３）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比（注１）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能		構成比（注１）		構成比（注１）	計	構成比（注１）	うち留学	計	構成比（注１）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	**13,427**	**2,760**	(20.6%)	1,405	943	**395**	(2.9%)	**5,907**	(44.0%)	**426**	(3.2%)	225	**3,939**	(29.3%)	2,444	581	116	798	**0**
1　富山公共職業安定所	**5,659**	**1,304**	(23.0%)	787	310	**136**	(2.4%)	**2,315**	(40.9%)	**210**	(3.7%)	127	**1,694**	(29.9%)	1,092	268	61	273	**0**
2　高岡公共職業安定所	**4,098**	**775**	(18.9%)	303	392	**79**	(1.9%)	**1,604**	(39.1%)	**107**	(2.6%)	46	**1,533**	(37.4%)	849	190	46	448	**0**
3　魚津公共職業安定所	**996**	**276**	(27.7%)	138	86	**73**	(7.3%)	**380**	(38.2%)	**32**	(3.2%)	11	**235**	(23.6%)	145	51	3	36	**0**
4　砺波公共職業安定所	**1,573**	**207**	(13.2%)	77	98	**25**	(1.6%)	**998**	(63.4%)	**54**	(3.4%)	35	**289**	(18.4%)	227	41	3	18	**0**
5　氷見公共職業安定所	**373**	**60**	(16.1%)	37	6	**4**	(1.1%)	**208**	(55.8%)	**14**	(3.8%)	2	**87**	(23.3%)	60	11	1	15	**0**
6　滑川公共職業安定所	**728**	**138**	(19.0%)	63	51	**78**	(10.7%)	**402**	(55.2%)	**9**	(1.2%)	4	**101**	(13.9%)	71	20	2	8	**0**

注１：（　）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

注３：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数			構成比（注４）	外国人労働者数			構成比（注４）
		うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注３）	
全産業計	**2,295**	127	[5.5%]	100.0%	**13,427**	2,198	[16.4%]	100.0%
A　農業、林業	**37**	1	[2.7%]	1.6%	**146**	1	[0.7%]	1.1%
うち　農業	**34**	1	[2.9%]	1.5%	**143**	1	[0.7%]	1.1%
B　漁業	**14**	0	[0.0%]	0.6%	**65**	0	[0.0%]	0.5%
C　鉱業、採石業、砂利採取業	**1**	0	[0.0%]	0.0%	**3**	0	[0.0%]	0.0%
D　建設業	**416**	6	[1.4%]	18.1%	**1,390**	32	[2.3%]	10.4%
E　製造業	**727**	18	[2.5%]	31.7%	**6,071**	341	[5.6%]	45.2%
うち　食料品製造業	**83**	4	[4.8%]	3.6%	**892**	38	[4.3%]	6.6%
うち　飲料・たばこ・飼料製造業	**8**	0	[0.0%]	0.3%	**28**	0	[0.0%]	0.2%
うち　繊維工業	**62**	1	[1.6%]	2.7%	**528**	3	[0.6%]	3.9%
うち　金属製品製造業	**162**	3	[1.9%]	7.1%	**1,268**	81	[6.4%]	9.4%
うち　生産用機械器具製造業	**77**	0	[0.0%]	3.4%	**461**	0	[0.0%]	3.4%
うち　電気機械器具製造業	**47**	0	[0.0%]	2.0%	**438**	0	[0.0%]	3.3%
うち　輸送用機械器具製造業	**29**	2	[6.9%]	1.3%	**503**	8	[1.6%]	3.7%
F　電気・ガス・熱供給・水道業	**1**	0	[0.0%]	0.0%	**2**	0	[0.0%]	0.0%
G　情報通信業	**15**	1	[6.7%]	0.7%	**42**	1	[2.4%]	0.3%
H　運輸業、郵便業	**48**	0	[0.0%]	2.1%	**135**	0	[0.0%]	1.0%
I　卸売業、小売業	**339**	2	[0.6%]	14.8%	**1,511**	7	[0.5%]	11.3%
J　金融業、保険業	**7**	0	[0.0%]	0.3%	**13**	0	[0.0%]	0.1%
K　不動産業、物品賃貸業	**9**	0	[0.0%]	0.4%	**33**	0	[0.0%]	0.2%
L　学術研究、専門・技術サービス業	**27**	3	[11.1%]	1.2%	**86**	5	[5.8%]	0.6%
M　宿泊業、飲食サービス業	**197**	2	[1.0%]	8.6%	**678**	7	[1.0%]	5.0%
うち　宿泊業	**33**	1	[3.0%]	1.4%	**147**	1	[0.7%]	1.1%
うち　飲食店	**160**	1	[0.6%]	7.0%	**527**	6	[1.1%]	3.9%
N　生活関連サービス業、娯楽業	**33**	1	[3.0%]	1.4%	**86**	1	[1.2%]	0.6%
O　教育、学習支援業	**35**	0	[0.0%]	1.5%	**170**	0	[0.0%]	1.3%
P　医療、福祉	**170**	1	[0.6%]	7.4%	**680**	2	[0.3%]	5.1%
うち　医療業	**52**	0	[0.0%]	2.3%	**215**	0	[0.0%]	1.6%
うち　社会保険・社会福祉・介護事業	**117**	1	[0.9%]	5.1%	**464**	2	[0.4%]	3.5%
Q　複合サービス事業	**20**	2	[10.0%]	0.9%	**48**	15	[31.3%]	0.4%
R　サービス業（他に分類されないもの）	**182**	90	[49.5%]	7.9%	**2,181**	1,786	[81.9%]	16.2%
うち　自動車整備業	**31**	1	[3.2%]	1.4%	**96**	1	[1.0%]	0.7%
うち　職業紹介・労働者派遣業	**64**	62	[96.9%]	2.8%	**1,181**	1,178	[99.7%]	8.8%
うち　その他の事業サービス業	**55**	25	[45.5%]	2.4%	**698**	484	[69.3%]	5.2%
S　公務（他に分類されるものを除く）	**17**	0	[0.0%]	0.7%	**87**	0	[0.0%]	0.6%
T　分類不能の産業	**0**	0	[0.0%]	0.0%	**0**	0	[0.0%]	0.0%

注１：　産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：　「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：　「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：　「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表５］安定所別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）
総数	**13,427**	**1,390**	**10.4%**	**6,071**	**45.2%**	**42**	**0.3%**	**1,511**	**11.3%**	**678**	**5.0%**	**170**	**1.3%**	**680**	**5.1%**	**2,181**	**16.2%**
1　富山公共職業安定所	**5,659**	**772**	13.6%	**1,842**	32.5%	**37**	0.7%	**847**	15.0%	**317**	5.6%	**134**	2.4%	**272**	4.8%	**1,152**	20.4%
2　高岡公共職業安定所	**4,098**	**295**	7.2%	**1,912**	46.7%	**1**	0.1%	**486**	11.9%	**147**	3.6%	**34**	0.8%	**233**	5.7%	**847**	20.7%
3　魚津公共職業安定所	**996**	**56**	5.6%	**515**	51.7%	**2**	0.2%	**34**	3.4%	**97**	9.7%	**1**	0.1%	**54**	5.4%	**112**	11.2%
4　砺波公共職業安定所	**1,573**	**148**	9.4%	**1,061**	67.5%	**2**	0.1%	**76**	4.8%	**83**	5.3%	**0**	0.0%	**71**	4.5%	**45**	2.9%
5　氷見公共職業安定所	**373**	**15**	4.0%	**250**	67.0%	**0**	0.0%	**41**	11.0%	**21**	5.6%	**0**	0.0%	**6**	1.6%	**0**	0.0%
6　滑川公共職業安定所	**728**	**104**	14.3%	**491**	67.4%	**0**	0.0%	**27**	3.7%	**13**	1.8%	**1**	0.1%	**44**	6.0%	**25**	3.4%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）
総　　数	**13,427**	**1,390**	**10.4%**	**6,071**	**45.2%**	**42**	**0.3%**	**1,511**	**11.3%**	**678**	**5.0%**	**170**	**1.3%**	**680**	**5.1%**	**2,181**	**16.2%**
①専門的・技術的分野の在留資格（注３）	**2,760**	**139**	5.0%	**1,128**	40.9%	**31**	1.1%	**544**	19.7%	**174**	6.3%	**111**	4.0%	**205**	7.4%	**223**	8.1%
うち技術・人文知識・国際業務	1,405	49	3.5%	535	38.1%	27	1.9%	431	30.7%	48	3.4%	9	0.6%	7	0.5%	186	13.2%
うち特定技能	943	85	9.0%	498	52.8%	0	0.0%	96	10.2%	27	2.9%	0	0.0%	174	18.5%	34	3.6%
②特定活動（注４）	**395**	**67**	17.0%	**185**	46.8%	**0**	0.0%	**16**	4.1%	**17**	4.3%	**0**	0.0%	**82**	20.8%	**18**	4.6%
③技能実習	**5,907**	**1,048**	17.7%	**3,569**	60.4%	**0**	0.0%	**561**	9.5%	**52**	0.9%	**0**	0.0%	**152**	2.6%	**302**	5.1%
④資格外活動	**426**	**2**	0.5%	**68**	16.0%	**0**	0.0%	**100**	23.5%	**165**	38.7%	**2**	0.5%	**19**	4.5%	**53**	12.4%
うち留学	225	1	0.4%	13	5.8%	0	0.0%	41	18.2%	116	51.6%	0	0.0%	14	6.2%	37	16.4%
⑤身分に基づく在留資格	**3,939**	**134**	3.4%	**1,121**	28.5%	**11**	0.3%	**290**	7.4%	**270**	6.9%	**57**	1.4%	**222**	5.6%	**1,585**	40.2%
うち永住者	2,444	77	3.2%	755	30.9%	10	0.4%	204	8.3%	192	7.9%	43	1.8%	155	6.3%	816	33.4%
うち日本人の配偶者等	581	20	3.4%	175	30.1%	0	0.0%	40	6.9%	43	7.4%	11	1.9%	49	8.4%	215	37.0%
うち永住者の配偶者等	116	8	6.9%	22	19.0%	0	0.0%	11	9.5%	5	4.3%	1	0.9%	3	2.6%	61	52.6%
うち定住者	798	29	3.6%	169	21.2%	1	0.1%	35	4.4%	30	3.8%	2	0.3%	15	1.9%	493	61.8%
⑥不明	**0**	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

注４：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）
全国籍計	**13,427**	**2,198**	**16.4%**	**1,390**	**10.4%**	**6,071**	**45.2%**	**42**	**0.3%**	**1,511**	**11.3%**	**678**	**5.0%**	**170**	**1.3%**	**680**	**5.1%**	**2,181**	**16.2%**
ベトナム	**4,427**	307	6.9%	**606**	13.7%	**2,605**	58.8%	**3**	0.1%	**558**	12.6%	**77**	1.7%	**1**	0.1%	**125**	2.8%	**342**	7.7%
中国（香港、マカオを含む）	**2,240**	330	14.7%	**108**	4.8%	**994**	44.4%	**32**	1.4%	**247**	11.0%	**198**	8.8%	**39**	1.7%	**127**	5.7%	**355**	15.8%
フィリピン	**1,859**	538	28.9%	**36**	1.9%	**808**	43.5%	**0**	0.0%	**129**	6.9%	**102**	5.5%	**7**	0.4%	**157**	8.4%	**539**	29.0%
ネパール	**285**	36	12.6%	**15**	5.3%	**51**	17.9%	**0**	0.0%	**32**	11.2%	**118**	41.4%	**1**	0.4%	**14**	4.9%	**44**	15.4%
ブラジル	**1,283**	795	62.0%	**62**	4.8%	**354**	27.6%	**0**	0.0%	**53**	4.1%	**29**	2.3%	**3**	0.2%	**21**	1.6%	**686**	53.5%
インドネシア	**1,462**	33	2.3%	**468**	32.0%	**622**	42.5%	**0**	0.0%	**111**	7.6%	**19**	1.3%	**1**	0.1%	**79**	5.4%	**43**	2.9%
韓国	**100**	5	5.0%	**7**	7.0%	**35**	35.0%	**2**	2.0%	**10**	10.0%	**7**	7.0%	**8**	8.0%	**6**	6.0%	**15**	15.0%
ミャンマー	**303**	24	7.9%	**47**	15.5%	**115**	38.0%	**2**	0.7%	**29**	9.6%	**12**	4.0%	**1**	0.3%	**45**	14.9%	**31**	10.2%
タイ	**135**	4	3.0%	**1**	0.7%	**104**	77.0%	**0**	0.0%	**6**	4.4%	**8**	5.9%	**3**	2.2%	**6**	4.4%	**7**	5.2%
ペルー	**25**	13	52.0%	**1**	4.0%	**4**	16.0%	**0**	0.0%	**1**	4.0%	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**1**	4.0%	**14**	56.0%
Ｇ７等（注4）	**388**	7	1.8%	**3**	0.8%	**17**	4.4%	**1**	0.3%	**184**	47.4%	**11**	2.8%	**76**	19.6%	**6**	1.5%	**11**	2.8%
うちアメリカ	112	0	0.0%	1	0.9%	4	3.6%	0	0.0%	3	2.7%	2	1.8%	49	43.8%	2	1.8%	0	0.0%
うちイギリス	24	1	4.2%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	10	41.7%	2	8.3%	1	4.2%
その他	**920**	106	11.5%	**36**	3.9%	**362**	39.3%	**2**	0.2%	**151**	16.4%	**97**	10.5%	**30**	3.3%	**93**	10.1%	**94**	10.2%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注４：Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：所、人）

		事業所数			構成比（注４）	外国人労働者数			構成比（注４）	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所	［比率］（注１）			うち派遣・請負事業所	［比率］（注２）			うち派遣・請負事業所（注３）
全事業所規模計		**2,295**	127	[5.5%]	100.0%	**13,427**	2,198	[16.4%]	100.0%	5.9	17.3
事業所労働者数	30人未満	**1,369**	50	[3.7%]	59.7%	**4,674**	393	[8.4%]	34.8%	3.4	7.9
	30～99人	**497**	47	[9.5%]	21.7%	**3,407**	731	[21.5%]	25.4%	6.9	15.6
	100～499人	**330**	29	[8.8%]	14.4%	**3,991**	1,049	[26.3%]	29.7%	12.1	36.2
	500人以上	**54**	1	[1.9%]	2.4%	**1,271**	25	[2.0%]	9.5%	23.5	25.0
	不明	**45**	0	[0.0%]	2.0%	**84**	0	[0.0%]	0.6%	1.9	0.0

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注４：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表９］安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（富山労働局）

令和５年10月末現在　　（単位：人）

		特定産業分野（注）計	介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数		**943**	**181**	**9**	**408**	**91**	**0**	**35**	**1**	**4**	**11**	**15**	**169**	**19**
1	富山公共職業安定所	**310**	70	4	104	33	0	11	0	0	3	1	76	8
2	高岡公共職業安定所	**392**	65	0	198	28	0	17	1	1	4	0	71	7
3	魚津公共職業安定所	**86**	15	4	39	4	0	0	0	3	0	14	4	3
4	砺波公共職業安定所	**98**	14	1	44	19	0	4	0	0	3	0	13	0
5	氷見公共職業安定所	**6**	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1
6	滑川公共職業安定所	**51**	17	0	20	7	0	3	0	0	1	0	3	0

注：　特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた12分野をいう。

［参考表］　外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

参考 - 1　外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所数	**1,925**	9.9%	**2,103**	9.2%	**2,163**	2.9%	**2,207**	2.0%	**2,295**	4.0%
派遣・請負（注2）	126	4.1%	124	−1.6%	126	1.6%	130	3.2%	127	−2.3%
外国人労働者数	**11,844**	14.6%	**12,027**	1.5%	**11,467**	−4.7%	**12,221**	6.6%	**13,427**	9.9%
男性	6,243	14.9%	6,348	1.7%	6,072	−4.3%	6,669	9.8%	7,345	10.1%
女性	5,601	14.3%	5,679	1.4%	5,395	−5.0%	5,552	2.9%	6,082	9.5%
派遣・請負（注2）	2,329	12.1%	2,000	−14.1%	1,885	−5.8%	2,166	14.9%	2,198	1.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。
注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
　　なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

参考 - 2　外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	**1,925**	9.9%	**2,103**	9.2%	**2,163**	2.9%	**2,207**	2.0%	**2,295**	4.0%
建設業	341	20.5%	399	17.0%	392	−1.8%	414	5.6%	416	0.5%
製造業	720	5.6%	735	2.1%	713	−3.0%	695	−2.5%	727	4.6%
情報通信業	10	−9.1%	13	30.0%	13	0.0%	13	0.0%	15	15.4%
卸売業、小売業	246	14.4%	284	15.4%	319	12.3%	320	0.3%	339	5.9%
宿泊業、飲食サービス業	147	6.5%	169	15.0%	175	3.6%	188	7.4%	197	4.8%
教育、学習支援業	30	11.1%	33	10.0%	36	9.1%	35	−2.8%	35	0.0%
医療、福祉	93	13.4%	115	23.7%	142	23.5%	155	9.2%	170	9.7%
サービス業（他に分類されないもの）	141	8.5%	154	9.2%	169	9.7%	179	5.9%	182	1.7%
その他	197	7.7%	201	2.0%	204	1.5%	208	2.0%	214	2.9%

注1：各年10月末現在。
注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

参考 - 3　外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	**1,925**	9.9%	**2,103**	9.2%	**2,163**	2.9%	**2,207**	2.0%	**2,295**	4.0%
30人未満	1,111	13.1%	1,250	12.5%	1,286	2.9%	1,325	3.0%	1,369	3.3%
30～99人	428	7.5%	460	7.5%	461	0.2%	467	1.3%	497	6.4%
100～499人	295	7.7%	297	0.7%	314	5.7%	320	1.9%	330	3.1%
500人以上	52	6.1%	53	1.9%	54	1.9%	53	−1.9%	54	1.9%
不明	39	−18.8%	43	10.3%	48	11.6%	42	−12.5%	45	7.1%

注：各年10月末現在。

参考 - 4　外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	**11,844**	14.6%	**12,027**	1.5%	**11,467**	−4.7%	**12,221**	6.6%	**13,427**	9.9%
ベトナム	**3,968**	27.1%	**4,234**	6.7%	**4,032**	−4.8%	**4,075**	1.1%	**4,427**	8.6%
中国（香港、マカオを含む）	**2,962**	1.3%	**2,915**	−1.6%	**2,584**	−11.4%	**2,271**	−12.1%	**2,240**	−1.4%
フィリピン	**1,559**	13.8%	**1,586**	1.7%	**1,566**	−1.3%	**1,709**	9.1%	**1,859**	8.8%
ネパール	**93**	6.9%	**131**	40.9%	**126**	−3.8%	**260**	106.3%	**285**	9.6%
ブラジル	**1,559**	13.2%	**1,376**	−11.7%	**1,243**	−9.7%	**1,383**	11.3%	**1,283**	−7.2%
インドネシア	**515**	25.3%	**503**	−2.3%	**546**	8.5%	**902**	65.2%	**1,462**	62.1%
韓国	**81**	1.3%	**84**	3.7%	**96**	14.3%	**104**	8.3%	**100**	−3.8%
ミャンマー	**102**	59.4%	**107**	4.9%	**112**	4.7%	**182**	62.5%	**303**	66.5%
タイ									**135**	
ペルー	**32**	23.1%	**35**	9.4%	**35**	0.0%	**33**	−5.7%	**25**	−24.2%
G7等	**257**	4.9%	**256**	−0.4%	**289**	12.9%	**349**	20.8%	**388**	11.2%
うちアメリカ	95	−5.0%	85	−10.5%	97	14.1%	110	13.4%	112	1.8%
うちイギリス	22	37.5%	18	−18.2%	15	−16.7%	25	66.7%	24	−4.0%
その他	**716**	13.8%	**800**	11.7%	**838**	4.8%	**953**	13.7%	**920**	ここからら タイ分離

注1：各年10月末現在。
注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

参考 - 5　外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	**11,844**	14.6%	**12,027**	1.5%	**11,467**	−4.7%	**12,221**	6.6%	**13,427**	9.9%
専門的・技術的分野の在留資格	**1,183**	18.8%	**1,271**	7.4%	**1,637**	28.8%	**2,141**	30.8%	**2,760**	28.9%
うち技術・人文知識・国際業務	840	22.4%	929	10.6%	1,088	17.1%	1,272	16.9%	1,405	10.5%
特定活動	**173**	26.3%	**258**	49.1%	**355**	37.6%	**504**	42.0%	**395**	−21.6%
技能実習	**6,209**	19.3%	**6,272**	1.0%	**5,305**	−15.4%	**5,157**	−2.8%	**5,907**	14.5%
資格外活動	**478**	−8.1%	**477**	−0.2%	**371**	−22.2%	**447**	20.5%	**426**	−4.7%
うち留学	346	−16.0%	330	−4.6%	214	−35.2%	254	18.7%	225	−11.4%
身分に基づく在留資格	**3,801**	9.4%	**3,749**	−1.4%	**3,799**	1.3%	**3,972**	4.6%	**3,939**	−0.8%
うち永住者	2,045	9.5%	2,143	4.8%	2,314	8.0%	2,386	3.1%	2,444	2.4%
うち日本人の配偶者	617	0.7%	607	−1.6%	601	−1.0%	617	2.7%	581	−5.8%
うち永住者の配偶者	104	1.0%	98	−5.8%	102	4.1%	101	−1.0%	116	14.9%
うち定住者	1,035	16.0%	901	−12.9%	782	−13.2%	868	11.0%	798	−8.1%
不明	**0**	—	**0**	—	**0**	—	**0**	—	**0**	—

注1：各年10月末現在。
注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。